



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営  
コード番号 9644 URL <https://www.tanabekeiei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000  
四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,993	—	156	—	169	—	146	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 149百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	17.02	—
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,503	10,731	85.2
2020年3月期	12,969	10,951	83.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 10,655百万円 2020年3月期 10,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,395	0.0	700	△29.1	730	△28.1	490	△29.6	56.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	8,754,200株	2020年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	141,124株	2020年3月期	141,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	8,613,085株	2020年3月期2Q	8,613,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2020年12月11日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期連結結果計期間においては前年同四半期連結結果計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間について、当社グループが属する主に中堅企業を対象としたコンサルティングマーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会環境の変化に伴い、新たな成長戦略を検討・構築し、また本格的にデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)へ取り組む企業も増えてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは顧客や従業員等のステークホルダーの安全と健康を考え、感染防止対策を推進しながら、「経営を止めない、経済を止めない、教育を止めない」活動を続けてまいりました。全国主要10都市の各事業所に「Business Doctors」であるコンサルタントが常駐し、移動制限下においても全国で高品質のコンサルティングを広く提供できる当社グループの強みを発揮し、「ピンチをチャンスに変えて成長したい」「新しい社会に貢献したい」と考える全国の経営者に寄り添い、支援してまいりました。

また、中期経営計画「Tanabe Vision 2020(2018~2020)」の最終年度として、「C&C(コンサルティング&コングロマリット)戦略」(コンサルティング領域の多角化)及び「コンサルティングプラットフォーム戦略」(全国・全地域において高品質のコンサルティング価値を提供)を引き続き推進してまいりました。

当第2四半期連結結果計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 売上高：39億93百万円

(影響を与えた主な要因)

- ①経営コンサルティング契約数は期中平均443契約(前年同期482契約)となる。新型コロナウイルス感染症の影響により期初から一時休止や延期が発生し、サービス提供においてオンライン化も推進したが、その後の感染症第2波により、回復にも遅れが見られた。
  - ②上記契約数の約半数の割合が、全社的に推進する高付加価値コンサルティングサービス「チームコンサルティングブランド(TCB)」となったため、平均単価が上昇した。
  - ③マーケティングコンサルティングにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大のなか、感染防止対策商品やテレワーク対策商品の提供、またそれらを顧客ごとにカスタマイズするプロモーション企画が好調に推移した。
  - ④主に、グループ企業の株式会社リーディング・ソリューションが提供するBtoBデジタルマーケティングを中心とする営業のデジタルシフト支援等のDXテーマが好調に推移した。
  - ⑤昨今注力してきた成長M&Aコンサルティングは、事業承継型や事業再編型のニーズが高く、また案件紹介チャネルの開拓や体制強化等が功を奏し、大きく伸長した。
  - ⑥コンサルティング契約への導線ともなるFCCセミナーや戦略ドメイン&ファンクション研究会において、新型コロナウイルス感染症の影響により第1四半期にキャンセルや一部延期が発生したことに対し、マーケティングサイトの立ち上げも含む社内インサイドセールス体制を強化した。また、見込み顧客の獲得のための無料Web説明会には延べ1,000名以上の方々にご参加いただき、一定の成果が見られた。
- ※. 当社が販売しているダイアリーが他の四半期連結会計期間に比べ、第3四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

**営業利益：1億56百万円**

(影響を与えた主な要因)

- ①新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限下においても、全国主要10都市の各事業所に常駐するコンサルタントが地域密着で高品質のコンサルティングを提供できる当社グループの強みが発揮され、またWeb会議システムやERP(統合型基幹業務システム)等のデジタルツールへの積極投資により、社内外におけるリアルコミュニケーションや業務をオンラインに転換することができたため、生産性が向上し、諸経費を大幅に削減できた。
- ②その他、グループ全体の視点で不要不急のコストを見直す取り組みを実施した。

**経常利益：1億69百万円**

(影響を与えた主な要因)

- ①営業外収益として、受取利息及び受取配当金を8百万円計上した。

**親会社株主に帰属する四半期純利益：1億46百万円**

(影響を与えた主な要因)

- ①特別利益として、投資有価証券売却益を83百万円計上した。
- ②特別損失として、投資有価証券償還損を28百万円計上した。

また、コーポレート戦略といたしまして、グループ全体でテレワーク・シフトワーク体制に移行し、新しい働き方に適応すべくWeb会議システム等のデジタルツールにも積極投資し、社内外のコミュニケーションの円滑化と生産性の向上を図ると共に、新型コロナウイルス感染症への感染対策も徹底してまいりました。デジタル教育コンテンツを用いた「タナベFCCアカデミー」によるプロフェッショナル人材の育成を継続することに加え、新たに導入したERP(統合型基幹業務システム)の円滑運用・定着や商品・サービスのブランディング・PRを強化してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、先に掲げた中期経営計画「Tanabe Vision 2020(2018～2020)」をさらに推進すべく、マーケティング機能の拡大を目的に、従来の「SP (セールスプロモーション) コンサルティング事業」から「マーケティングコンサルティング事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

<経営コンサルティング事業> 売上高：24億74百万円・セグメント利益：4億6百万円

高付加価値のコンサルティングサービス「チームコンサルティングブランド(TCB)」が定着し、平均単価が上昇するも、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの一時休止や延期により、減収減益となりました。

サービス・区分		サービス内容別の要因
経営 コンサル ティング	ドメイン・ ファンクション コンサルティング	<p><b>コンサルティング：</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により期初から一時休止や延期が発生し、サービス提供においてはオンライン化も推進したが、その後の感染症第2波により回復にも遅れが見られた。「ウイズコロナの中期ビジョン策定・推進」「ジュニアボード(次世代経営チーム育成)」「企業再生」等のニーズが継続して高かった。</p> <p><b>M&amp;Aアライアンス：</b> 全国の金融機関等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」は、会員数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による延期・中止等により、大きく減少した。 一方で、成長M&amp;Aコンサルティングは、事業承継型や事業再編型のニーズが高く、また案件紹介チャネルの開拓や体制強化等が功を奏し、大きく伸長した。</p> <p><b>戦略ドメイン&amp;ファンクション研究会：</b> ドメイン&amp;ファンクション戦略を顧客と共に研究する視察型勉強会としてライブ配信とリアル集合型を併用して対応したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による第1四半期のキャンセルや一部延期により、減少した。</p>
	HR コンサルティング	<p><b>コンサルティング：</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により期初から一時休止や延期が発生し、サービス提供においてはオンライン化も推進したが、その後の感染症第2波により回復にも遅れが見られた。「働き方改革を実現する人事制度構築・運用」「FCCアカデミー(企業内大学)設立」「幹部人材育成」等のニーズが継続して高かった。</p> <p><b>FCCセミナー(階層別セミナー)：</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1四半期はリアル集合型セミナーのキャンセルが発生し、また一部開始時期の延期による売上計上の遅れも発生した。一方で、オンデマンド配信も新たに企画・実施し、「ファーストコールカンパニーフォーラム2020」は2,000名超の経営者・経営幹部にご参加いただいた。</p>
デジタルコンサルティング		<p>グループ会社の株式会社リーディング・ソリューションが、デジタル活用によるマーケティング施策の戦略策定から企画・実行・改善までをワンストップでトータルに支援した。同社単体では、DX関連の需要の高まりを受け、業績は好調であった。</p>

※. 上記のドメインとは「業種・事業領域」、ファンクションとは「経営機能」、HRとは「人的資源」を意味しております。

<マーケティングコンサルティング事業> 売上高：15億19百万円・セグメント損失：69百万円

感染防止対策商品やテレワーク対策商品の提供等で売上高は伸長したものの、経営コンサルティングサービスの一時休止や延期の影響により、経営コンサルティング事業との連携による提案件数の減少がセグメント損益に影響し増収減益となりました。

サービス・区分	サービス内容別の要因
マーケティング コンサルティング	<b>デザインプロモーション：</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大のなか、感染防止対策商品（マスク・消毒液・フェイスシールド・飛沫防止アクリルパネル等）やテレワーク対策商品を顧客ごとにカスタマイズするプロモーション企画等が好調に推移した。
	<b>ブランドプロモーション：</b> 新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の自粛により、大型キャンペーン等が大きく減少した。一方で、企業の顧客管理データベース化やサイト構築等のニーズが高く、好調に推移した。
SPツール	展示会や営業活動等で使用するプロモーション商品の販売が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、デザインプロモーションと同様に、感染防止対策商品のニーズが高く、伸長した。
ダイアリー	ブルーダイアリー手帳等は、継続した安定受注はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による一部キャンセルにより、減少した。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は125億3百万円となり、前連結会計年度末比4億66百万円減少いたしました。

流動資産は84億85百万円となり、前連結会計年度末比7億53百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の売却や償還、長期預金の早期償還による現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は40億17百万円となり、前連結会計年度末比12億19百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の売却や償還、長期預金の早期償還等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は17億72百万円となり、前連結会計年度末比2億46百万円減少いたしました。

流動負債は14億19百万円となり、前連結会計年度末比2億23百万円減少いたしました。主な要因は、未払金や未払法人税等、未払消費税等の減少等によるものであります。

固定負債は3億52百万円となり、前連結会計年度末比23百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は107億31百万円となり、前連結会計年度末比2億19百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年8月6日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは2020年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、2020年8月6日に公表しました業績予想からの変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,536,563	6,294,428
受取手形及び売掛金	620,548	632,759
有価証券	1,399,950	1,299,992
商品	37,061	59,397
原材料	8,272	35,091
その他	130,603	164,551
貸倒引当金	△546	△509
流動資産合計	7,732,452	8,485,711
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	673,931	650,196
有形固定資産合計	2,201,408	2,177,673
無形固定資産		
のれん	160,171	151,741
その他	56,139	57,407
無形固定資産合計	216,310	209,149
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	600,000
その他	1,519,740	1,031,123
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,819,740	1,631,123
固定資産合計	5,237,460	4,017,946
資産合計	12,969,913	12,503,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,992	308,466
未払法人税等	169,981	104,268
賞与引当金	130,850	73,800
その他	1,031,749	932,756
流動負債合計	1,642,572	1,419,290
固定負債		
役員退職慰労引当金	348,966	333,211
その他	27,007	19,716
固定負債合計	375,973	352,928
負債合計	2,018,546	1,772,218



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	6,918,582	6,694,848
自己株式	△137,207	△137,244
株主資本合計	10,956,222	10,732,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,413	△5,699
退職給付に係る調整累計額	△71,887	△71,045
その他の包括利益累計額合計	△74,300	△76,745
新株予約権	12,214	13,076
非支配株主持分	57,229	62,656
純資産合計	10,951,366	10,731,438
負債純資産合計	12,969,913	12,503,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,993,954
売上原価	2,274,094
売上総利益	1,719,860
販売費及び一般管理費	1,563,162
営業利益	156,698
営業外収益	
受取利息	2,232
受取配当金	6,217
その他	4,535
営業外収益合計	12,985
営業外費用	
支払利息	60
その他	25
営業外費用合計	86
経常利益	169,597
特別利益	
投資有価証券売却益	83,225
その他	332
特別利益合計	83,557
特別損失	
固定資産除売却損	168
投資有価証券償還損	28,666
特別損失合計	28,834
税金等調整前四半期純利益	224,320
法人税等	72,264
四半期純利益	152,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,629

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	152,055
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,285
退職給付に係る調整額	841
その他の包括利益合計	△2,444
四半期包括利益	149,611
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,184
非支配株主に係る四半期包括利益	5,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	224,320
減価償却費	41,372
のれん償却額	8,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△86,361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,755
受取利息及び受取配当金	△8,450
支払利息	60
売上債権の増減額(△は増加)	△12,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,526
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,777
その他の負債の増減額(△は減少)	△109,066
その他	△67,960
小計	△152,063
利息及び配当金の受取額	9,138
利息の支払額	△60
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△138,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	700,000
有価証券の取得による支出	△2,599,846
有価証券の売却及び償還による収入	2,699,946
投資有価証券の売却及び償還による収入	634,908
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,931
その他	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△37
配当金の支払額	△368,696
その他	△7,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	757,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,294,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、事後的な結果に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	経営 コンサルティング 事業	マーケティング コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,474,196	1,519,757	3,993,954	—	3,993,954
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	343	2,084	2,427	△2,427	—
計	2,474,540	1,521,842	3,996,382	△2,427	3,993,954
セグメント利益 又は損失(△)	406,138	△69,491	336,646	△179,948	156,698

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Tanabe Vision 2020(2018~2020)」で掲げる「C&C(コンサルティング&congromaritt)戦略」(コンサルティング領域の多角化)及び「コンサルティングプラットフォーム戦略」(全国・全地域において高品質のコンサルティング価値を提供)をさらに推進すべく、マーケティング機能の拡大を目的に、従来の「SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業」から「マーケティングコンサルティング事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。